

### Ⅲ. 財務の概要

#### (当年度の収支状況、財政状態、並びにそれらの評価等)

##### 1. 監査手続

当年度決算については、4年3月25日第139回評議員会及び第407・408回理事会の審議によって事業計画及び当該予算の補正が承認されました。次いで、5月13、19、20、23日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月23日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5月27日第410回理事会の承認によって決算が確定し、評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般にわたって、期中を通して7名の公認会計士により合計68日の監査が行われました。一方、監事監査は、毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされた上で、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。いずれの監査においても、法人の業務執行状況及び財産状況に不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。

##### 2. 資金収支計算の概要（文中の金額表示は10万円単位の「切り捨て」を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、その諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）等と当年度実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

##### (1) 学納金収入

『教育研究への積極的資金投下と財政の安定化』を両立させるためには、収入の7割以上を占める学納金を計画に沿って確保することが重要」との考えから、文科省等の「定員管理の厳格化」指導等にも対応しつつ入学者確保目標数を設置校別に設定し、精緻な入学数管理を行っています。

当年度は66.22億円を計上しました。当初予算（67.20億円）を0.98億円下方修正しました。その主因は、入学手続き者の減少、学部在籍学生数の減少（除籍・退学者数9名増、休学者の増加）などです。

前年度（66.07億円）に比べて0.15億円増加（大学0.62億円増、高校0.47億円減）しました。差額の要因は、学納金改定（学部・短大・高校は2年度改定）による増収、並びに高校における精緻な入学者管理（生徒数の抑制）による減収（適正化）です。近年、入学者数の正確確保や休・退学者抑制の諸施策が奏功し、学納金は安定化傾向にあります。その諸施策は、あらためて重要であることを確認しています。

なお、修学期間中の経済的困窮に極めて柔軟に対応（奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度など）する方針を堅持しています。これにより、他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で、本学は減少傾向（大学は24年度以降5か年連続で減少し低水準を継続）にあり、未収入金の総額も3校全体で約0.04億円と極めて少額でした。（退学・除籍防止策等の取組施策の詳細は、40頁「(7) 学生・生徒の学習・キャンパスライフサポート」参照）

## (2) 手数料収入

当初予算(1.54 億円)に対して、1.44 億円(0.10 億円減少)を計上しました。前年度(1.47 億円)とほぼ同額(0.03 億円減少)でした。差額の主因は、大学及び高校で志願者は減少(大学 599 名減、高校 236 名減)しましたが、その主な減少は「併願」や「内部進学」であり、入学検定料は大きくは変動していません。

## (3) 寄付金収入

当初予算(0.42 億円)に対して、0.55 億円を計上し、0.13 億円の増加となりました。前年度(0.72 億円)に対して、0.17 億円の減少となりました。

計上額の部門内訳は、大学が 0.20 億円、高校が 0.35 億円です。企業等から学術研究支援、教育後援会や同窓会等から就職支援や経済的就学支援、高校 PTA から課外教育活動支援等、積極的な支援を受けています。

なお、学納金と補助金の依存度が高い収支構造の見直し策として、格付機関等から寄付金の受け皿整備(寄付金損金算入制度など)の課題が示されており、前年度に、このことの対応として、私学事業団の「受配者指定寄付金」(私学事業団を通じて寄付することにより、寄付者が税法上の優遇措置を受けることができる制度)の受入れを開始(当年度は、この制度で 9 件 0.04 億円の寄付金を受入れ)しました。

当年度は、本学独自奨学制度(学業・特技育英を目的とした奨学制度)への寄付によって、いっそう拡充する仕組み(募金・資金配分制度)を構想しました。今後実行段階へ移行する予定です。

## (4) 補助金収入

本学の諸活動を、国・社会の要請に適い財政的支援を受けて、いっそう安定化・活発化させるためには、国等の補助事業・補助制度と本学の諸活動の適合度合いを高めなければならないと考えています。そこで、私大等経常費補助金(本学の補助金収入の約 8 割)について、教育・研究関連補助事業(改革総合支援事業等)と本学の取組(教育改善の諸事業等)の整合度合いを高め積極申請を行いました。

当年度の補助金収入は、当初予算(16.48 億円)に対して 16.21 億円を計上し、0.27 億円の減少となりました。また、前年度(16.59 億円)に対しても、0.38 億円の減少となりました。

これは、大学の経常費補助金において、一般補助(経常的経費補助)が教育研究経費の学納金還元比率の減少等により減少(当初比 0.55 億円減、前年比 0.45 億円減)したことや、特別補助が改革総合支援事業の選定数の減少等により減少(当初比 0.21 億円減、前年比 0.47 億円減)したことによります。

しかし、これらの減少分を文科省の施設・設備補助への積極申請・良好な採択結果(大学・高校で 6 件採択)で 0.48 億円(ほぼ当初予算どおり・前年同額)、高校の精緻な定員管理の進展による福岡県経常費補助金 6.15 億円(当初比 0.36 億円増、前年比 0.35 億円増)等で補うことができました。

なお、次年度以降も経常的経費補助は縮減(補助圧縮率が拡大)され、「教育改善等取組の実施状況に応じた傾斜配分」や「定員割れ大学等への減額調整強化」等が、いっそう強化される見通しにあります。特に、教育改善等の取組については、「実施の有無(行為)より実施効果の有無(成果)」が問われる(実質化が求められる)傾向が更に強まると考えられます。財政面はもとより、取組内容面での補助事業への「積極的な対応」が求められます。

## 文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		3年度	2年度
文部科学省	私立大学等教育研究装置施設整備費補助金(3件)	33,836	4,400
	私立学校情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)補助金	9,233	9,114
	私立大学等研究設備整備費等補助金(高校等ICT教育設備整備推進事業費)	3,580	18,902
	私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	—	15,000
	私立学校情報機器整備費補助金	1,575	—
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	490,469	532,955
	同上特別補助	122,045	168,328
	授業料等減免費交付金(修学支援新制度)	317,951	295,480
福岡県	経常費補助金(高校)	614,602	579,687
	授業料軽減補助金(学校納付金軽減補助金)(高校)	20,194	17,202
	学校保健特別事業費補助金、教育活動継続支援事業補助金等	4,200	14,119
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金等	3,329	4,247
福岡県私学協会	人権・同和教育補助金(高校)	8	21
合計		1,621,022	1,659,455

### (5) 資産売却収入

当年度は、5.00億円を計上しました。国債の満期償還を受けたことによります。

### (6) 付随事業・収益事業収入

当初予算(2.75億円)に対して0.12億円が増加し、2.87億円を計上しました。前年度(2.37億円)と比べて0.50億円が増加しました。

前年度との差額要因は、受託事業収入が0.33億円増加(研究費獲得(受託・共同研究)件数41件(R2年度34件)、特にJST(国立研究開発法人科学技術振興機構)からの受託研究費0.30億円(「触媒インフォマティクスの創成のための実験・理論・データ科学研究」0.22億円(0.09億円増)、「ナノシート構造色材料に基づく調色型スマートウィンドウ」0.08億円(新規)を受入)したことです。また、ウィズコロナとしての諸活動再開に伴い、補助活動収入(0.06億円増加)、資格取得支援等講座収入(0.08億円増加)、教員免許状更新講座料収入(0.01億円増加)が増収したことによります。

### (7) 受取利息・配当金収入

当初予算(1.36億円)や前年度実績とほぼ同額の1.39億円を計上しました。金融情勢の動向による利息・配当金等の重要な変動はありません。現在の低金利の状況下であっても、主に超長期国債(20年、運用利率は約2%、建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を目的に運用)で運用しており、良好な運用成績となっています。

なお、安全性を最も重視して、国債、格付けの高い普通社債及び定期預金に運用を限定(一部、学生の地元就職先開拓に向けた企業ネットワーク形成や地元経済界の支援を目的に株式を保有)しています。いずれの金融商品も全て満期まで保有することを基本(株式を除く)としており、元本全額が償還されますので、損失を生じさせるリスクを最小化しています。

## (8) 雑収入

当初予算（2.80 億円）に対して 0.64 億円が増加し、3.44 億円を計上しました。前年度（2.19 億円）と比べて 1.25 億円が増加しました。これは、選択定年制度利用申請者が多かったこと等により、当年度の退職者が増加（前年度 9 人、当年度 13 人（うち選択定年利用申請者 5 人））し、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が増加したことが要因です。

## (9) 人件費支出

人件費を安定化させるため、退職金を除いた定常的人件費を事業活動収入の 53%以内に抑えることを管理上の数値目標としています。その方策として、人件費管理の三原則（比例原則（設置校別、雇用形態別に定員を設定）、補充原則（新規採用の若年層採用、学生実験担当助手（助教）採用を積極化）、配置原則（専門科目・学生実験・大学院担当者数等を規定））を設け、それらに基づいて人件費管理（拡大抑制）を行っています。

当年度の人件費は、当初予算（50.16 億円）に対して 50.40 億円を計上し、0.24 億円が増加しました。部門別の内訳は、大学の教員人件費の増加（0.14 億円）、大学の職員人件費の減少（0.14 億円）、短大の教員人件費の減少（0.05 億円）、短大職員人件費の減少（0.02 億円）、高校の教員人件費の減少（0.19 億円）、高校の職員人件費の減少（0.01 億円）等です。その要因は、R2 年度退職者の増加に伴い、関連する給与・手当等が減少したことです。この他、選択定年制度利用申請者が増加したこと等により退職金が増加（0.65 億円）しました。

前年度（47.89 億円）と比べて 2.51 億円が増加しました。新規作用者の増加、定期昇給による手当等の増加、活動再開に伴う学生アルバイト等の増加などにより、教職員人件費は 0.67 億円が増加（大学 0.51 億円、短大微増、高校 0.15 億円）しました。また、退職者の増加（前年度 9 人、当年度 13 人（うち選択定年利用申請者 5 人））により退職金支出は 1.88 億円が増加しました。

上述の「数値上の管理目標」について、当年度の定常的人件費は、管理目標内の 50.61%となりました。今後も MP や財政計画に基づいた人件費の管理を継続します。

なお、現状の教職員一人当たり人件費（賃金と法定福利費）の高低について、全国の私大等分布の中で相対的に高位にあります。経営の効率化を図りつつ、昇給、諸手当の充実等の施策を行ったことによります。

また、当年度は、MP と財政計画の再計画年度であり、あらためて「経営効率化や相対的人件費のポジションアップ等」について、当該施策の是非を含め入念な検討・議論が行われました。

## (10) 教育研究経費支出

理事会からの財務運営の与件（①各年度の基本金組入前収支差額 1.5 億円＋ $\alpha$ 、②經常活動におけるキャッシュフロー 10 億円以上、③各設置校の財政的自立）に適うことを前提として、「經常的教育研究活動への積極的資金投下」を実現するための予算配分を行っています。そのため、大学教学・短大・高校の予算は学生・生徒数に応じて配分、毎年の収入の増減への対応は事務局予算で調整することを基本としています。

当年度は、当初予算（21.52 億円）に対して 0.48 億円が増加し 22.00 億円を計上しました。前年度（20.49 億円）と比べても 1.51 億円が増加しました。これは教育・研究活動等諸活動の再開（ウィズコロナ）に伴う光熱水費（前年比 0.46 億円）、旅費交通費（同 0.15 億円）、実験研究費（同 0.15 億円）、委託共同研究費（0.16 億円）、報酬支払い手数料（0.60 億円）等の増加などによるものです。

なお、当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設内の感染予防対策、遠隔授業環境整備等で、学園全体で0.33億円（機器備品支出、人件費、管理経費支出、建物支出を含めると1.04億円）を計上しました。

本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ－1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）の実施状況」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「研究高度化」「就職支援強化」「地域貢献・グローバル化」及び「募集力拡大」等の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、これらの多くがこの教育研究経費に計上されます。従い、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上されます。学生・生徒に対する学納金の還元が大きく、高く評価されているところです。加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組としてPDCAに基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別・科目別にみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

### 1) 大学の教育研究経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等） （千円単位）

科目等	3年度	2年度	増減額	増減の要因
報酬手数料	357,582	282,580	75,002	資格取得講座等講師料、クラブ活動関連業務料の増加
光熱水費	185,435	145,522	39,913	電気・ガス・水道の使用量の増加
奨学費	192,347	229,139	△ 36,792	前年度実施激甚災害修学支援費などの減少
実験研究費	176,712	159,790	16,922	実験実習部品や解析ソフト等の購入の増加
委託共同研究費	34,143	17,781	16,362	受託・共同研究における消耗品の購入等の増加
その他経費*1	856,095	784,685	71,410	修学支援費、学生厚生費、雑費などの増加
合計	1,802,314	1,619,497	182,817	

\*1 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、修学支援費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

### 2) 短大の教育研究経費（100万円以上の増減を生じた科目等） （千円単位）

科目等	3年度	2年度	増減額	増減の要因
奨学費	11,898	17,445	△ 5,547	前年度実施激甚災害修学支援費などの減少
報酬手数料	18,075	13,316	4,759	進路指導関連講座講師料、企業説明会運営費等の増加
光熱水費	13,886	10,986	2,900	電気・ガス・水道の使用量の増加
実験研究費	2,472	4,079	△ 1,607	実験実習部品の購入などの減少
その他経費*2	57,182	50,670	6,512	修学支援費、消耗品費などの増加
合計	103,513	96,496	7,017	

\*2 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、修学支援費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、雑費など

### 3) 高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	3年度	2年度	増減額	増減の要因
報酬手数料	73,052	92,605	△ 19,553	施設設備計画デザイン料の減少、校務システム利用料などの増加
消耗品費	11,274	17,517	△ 6,243	前年度施設設備計画進捗に伴う消耗品購入の減少
旅費交通費	17,014	11,866	5,148	部活動大会旅費などの増加
その他経費*3	193,463	211,114	△ 17,651	賃借料、衛生清掃費、雑費などの減少
合計	294,803	333,102	△ 38,299	

\*3 光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、負担金、出版物費、雑費など

### (11) 管理経費支出

当初予算（7.02億円）に対して1.70億円が減少し、5.32億円を計上しました。前年度（6.11億円）と比べて0.79億円が減少しました。コロナ禍によって学生・生徒の募集活動（高校訪問等）、就職先企業開拓（関東・中京・関西地区企業との交流会等）等は中止・縮小し、関係の費用が縮減されたことによります。一方で、オンラインによる当該活動は拡大し、その関係費用は増加しました。

設置学校別で科目別にみて、増減の大きい項目とその主たる理由などは次のとおりです。

### 1) 法人・大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	3年度	2年度	増減額	増減の要因
雑費	15,536	31,533	△ 15,997	コロナ感染者減に伴う関係費用の減少
渉外費	22,379	35,117	△ 12,738	オンライン化に伴う出張の減少など
租税公課	6,540	18,107	△ 11,567	消費税納付金額の減少
その他経費*1	392,481	428,371	△ 35,890	修繕費、報酬支払手数料などの減少、補助金返還金の増加
合計	436,936	513,128	△ 76,192	

\*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬手数料、諸会費、負担金、出版物費、補助金返還金など

### 2) 短大の管理経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	3年度	2年度	増減額	増減の要因
広報活動費	12,450	9,680	2,770	媒体関連費増加に伴う短大負担分の増加
租税公課	363	1,406	△ 1,043	消費税納付金額の減少
その他経費*2	11,729	7,960	3,769	補助金返還金などの増加
合計	24,542	19,046	5,496	

\*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

### 3) 高校の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	3年度	2年度	増減額	増減の要因
租税公課	1,336	4,582	△ 3,246	消費税納付金額の減少
修繕費	3,086	6,174	△ 3,088	空調遠隔保守代、防犯用仕切板設置等の減少
報酬手数料	34,909	33,268	1,641	派遣業務等の増加
その他経費*3	31,664	34,892	△ 3,228	通信運搬費、雑費などの減少
合計	70,995	78,916	△ 7,921	

\*3 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

### (12) 施設関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 58 頁のⅡ－3「施設投資等の活動の概要」参照）

#### 科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
建物（建物本体、本体に付属する大型の設備）	235,513 (86,968)	1,731 (2,007)	107,085 (2,249,486)
構築物（道路、フェンス、擁壁、庭園造作等）	251,222 (23,203)	17,486 (61)	105,522 (231,347)
建設仮勘定（起工～現在までの建設費（竣工時に適正科目に振替））	0 (0)	0 (0)	7,128 (0)

### (13) 設備関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 58 頁のⅡ－3「施設投資等の活動の概要」参照）

#### 科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
教育研究用機器備品 < 5万円以上の設備類 >	348,590 (340,791)	1,880 (3,946)	125,978 (163,457)
管理用機器備品 < 5万円以上の事務用機器 >	58,100 (16,977)	0 (0)	4,952 (873)
図書（資産として法人に帰属させる教育・学術研究資料）	14,764 (13,275)	287 (532)	1,494 (716)

### 3. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。この計算結果は当該会計年度の「採算性」を表し、経営成績を評価するものです。学校法人の永続的な存続を図るにあたっての重要な情報がまとめられています。

当年度は、総収入に相当する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（92.61 億円）に対して 0.47 億円減少し 92.14 億円を計上しました。前年度の 90.75 億円と比べて 1.39 億円が増加しました。一方、総支出に相当する事業活動支出合計は、当初予算（91.08 億円）に対して 1.01 億円減

少の 90.07 億円を計上しました。前年度の 86.77 億円と比べては 3.30 億円が増加しました。

一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（事業活動収入合計－事業活動支出合計））は、当初目標（プラス 1.5 億円）に対して約 0.56 億円を上方修正し、2.06 億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）です。

設置学校別にみると、大学が 2.66 億円（前年 5.50 億円）、短大 0.47 億円（同 0.53 億円）、高校 0.67 億円（同 0.66 億円）と、3 設置校ともに収入超過となっています。

大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保しており、より安定的な収支状況と評価しています。

短大は、25 年度から 9 か年連続で入学者が計画どおりに確保でき、これに対応して継続的な収入超過となっています。しかし、学納金依存率（人件費／学納金）の高さや教育研究経費比率（教育研究経費／事業活動収入）の低さは改善しておらず、大きな課題・問題として認識しています。

高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24 年度から継続して収入超過となっています。今後も、入学生の計画的確保等による収入安定化や予算の効率的運用等によって安定財政が維持される見通しです。現在、この健全財政のもとで学習環境の飛躍的向上を目的とした施設・設備整備計画に着手し、同計画は順調に進行（2 年度に新体育館・1 号館・連絡歩道橋完工、3 年度に既存校舎改修・駅からの通学路改善、4 年度にはグラウンド整備（人工芝化等）等着手予定）しています。

#### 4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分かなど）を評価するものです。前年度と比べて大きく変動した項目とその理由は、下表のとおりです。

##### (1) 有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,553,916	0	0	3,553,916	
建物	16,804,328	345,432	610,981	16,538,779	①
構築物	1,479,774	374,503	96,087	1,758,190	②
教育研究用機器備品	3,075,388	526,467	510,806	3,091,048	③
管理用機器備品	156,930	63,052	24,384	195,598	④
図書	1,198,781	16,624	598	1,214,806	⑤
車両	32,033	6,689	11,925	26,797	⑥
建設仮勘定	0	7,128	0	7,128	⑦
合計	26,301,150	1,339,895	1,254,781	26,386,263	

\*1 減価償却後の残高      \*2 減価償却による減少額を含む。

①当期増加額の主な内訳は以下のとおりであり、当期減少額は、高校施設・設備整備計画に係る除却等を含む。

高校施設・設備整備計画に係る 1～4 号館改修、同高校新体育館電気設備他更新・トレーニング室改修、大学 A 棟学生談話室・休憩スペース・FD サロン他改修、C 棟実験室（2～5 階）換気設備新設他、E 棟学習支援センター開設に伴う改修他、FIT アリーナ照明器具 LED 化他・同舞台機



構他改修、本部棟外壁改修・同4～6階内装他改修等

②当期増加額の主な内訳は以下のとおりである。

学園アプローチ・エントランス基盤造成他、本部棟1階通路シェルター設置、本部棟壁面学園サイン更新他、学生寮井水装置他更新、高校施設・設備整備計画に係る2号館渡り廊下増設他改修

③当期増加額の主な内訳は以下のとおりである。

採択・特別研究等機器備品他の購入、大学A棟～E棟講義室、FITホール3F映像音響システム更新、大学学生統合データベースシステム更新、大学無線LANアクセスポイント設置他、大学A～E棟講義室・学習支援センター什器更新、情報支援内視鏡外科手術システム開発のための装置一式購入、量子化学用ワークステーション等研究機器、大学入退出システム更新、パソコンなどIT機器等購入、高校施設・設備整備計画に係る2号館・新体育館新設関連什器他、高校ドラフター・図台・製図板他授業支援用機器備品、高校ICT教育・情報教育設備等整備等

④当期増加額は、会計システムサーバー更新、ワークフロー（電子決裁）システム導入等である。

⑤当期増加額には、寄贈図書を含むものである。

⑥当期増加額は、高校マイクロバス購入によるものである。

⑦当期増加額は、高校和白グラウンド改修によるものである。

## (2) 特定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
退職給与引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
施設拡充引当特定資産	2,600,000	0	0	2,600,000	
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	500,000	500,000	①
合計	6,100,000	500,000	500,000	6,100,000	

①当期増加額は、大口定期預金の新規繰入によるものであり、当期減少額は、有価証券(第321回国債)の償還によるものである。

## (3) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	4,859	0	582	4,278	
預託金	25,069	25	150	24,944	
保証金	0	0	0	0	
ソフトウェア	12,740	0	2,123	10,617	
長期有価証券	2,444,065	0	4,949	2,439,116	
長期前払金	12,085	0	3,373	8,713	①
合計	2,523,781	25	11,177	2,512,629	

\*1 減価償却による減少額を含む。

①当期減少額は、長期前払金から前払金への振替（図書館システムバージョンアップ保守クラウド管理費（4年度～4年）／長期契約料、(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州）によるものである。

#### (4) 流動資産

流動資産のうち、大きな変動かつ重要な変動はありません。(流動資産、特定資産等の金融資産の合計は、高校施設・設備整備計画の進捗により、0.31 億円増加。)

なお、未収入金の増加は、退職者数の増加に伴う退職資金交付団体からの交付金の増加 (1.29 億円) などによるものです。その他の科目については重要な変動はありません。

#### (5) 負債

固定負債は、前年度と比べて 1.75 億円が減少しました。主因は、私学事業団からの借入金を返済 (2.0 億円) したことによります。他方で、退職給与引当金は 0.21 億円が増加しました。これは、当年度に退職金交付団体からの交付金交付率改訂が行われたことに伴い、保持しておくべき引当金が増加したことによります。一方で、定年退職者の若年者補充による若年化などにより備蓄すべき退職資金 (当年度 3 月末時点での教職員全員の想定退職金) が減少しています。

流動負債は、前年度と比べて 0.74 億円が増加しました。増加の主因は、未払金が FIT ホール・各教室の映像音響設備更新・改修 (0.21 億円)、大学無線 LAN アクセスポイント整備 (0.18 億円)、高校 2 号館改修等 (高校施設・設備計画) (1.06 億円) など 1.79 億円が増加しました。一方で前受金は、大学学納金等が 1.49 億円減少 (修学支援新制度申請学生数の増加 (対象となる在学生の授業料等は翌年度に入金)) しました。その他の科目については、重要な変動はありません。

なお、大学・短大教育後援会費、高校生徒会費、高校 PTA 会費等の預り金について、文科省や公認会計士協会学校法人委員会等から、他学校法人の周辺会計の問題生起に伴い、より厳格・厳正に管理することが求められています。当年度の監査法人による監査においても、前年度に引き続き、当該預り金の使途の明確化、より徴収趣旨に適う執行、より計画的な執行についての助言がなされています。今後、学生部等の関係部署と共同で「周辺会計のいっそうの適正化」に継続して取り組まなければなりません。特に、今後は、それぞれの団体等の設立趣旨に適う事業計画 (予算編成) が求められます。

#### (6) 基本金

第 1 号基本金に、高校施設・設備整備計画に係る 1～4 号館改修工事費用、C 棟実験室 (2～5 階) 換気設備新設他費用、FIT アリーナ照明器具 LED 化他改修費用、学園アプローチ・エントランス基盤造成他工事費用、本部棟 1 階通路シェルター設置費用、採択・特別研究等機器備品他の取得費用、大学 A 棟～E 棟講義室、FIT ホール 3F 映像音響システム更新費用などの組入れを行っています。

第 3 号基本金 (15 億円) は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

なお、第 4 号基本金は、学校法人会計基準で定められた「学校法人が経常的な事業活動を行うための支出の 1 ヶ月分を保持すること」を満たしており、当年度の組入れはありません。

#### (7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 317.56 億円を計上し、前年度 (315.49 億円) に対して 2.06 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率 (純資産 (基本金 + 繰越収支差額) / 総資金 (総資産) (高い値が良い)) は 87.5% の高い比率となっています。企業会計

の自己資本比率に相当する指標であり、それとの比較においては極めて良好な財政状態（盤石な財政基盤）といえます。

## 5. 経営・財務の評価

（上述 I - 1 - (3)「第 8 次 MP の実施状況」～同(4)「MP に基づく AP の実施状況」、同(5)「第 5 次財政計画の施策実施状況」、同(6)「経営・財務の外部評価」参照）

## 6. 今後の財政運営の課題等

### a. 今後の事業計画策定の基本的考え方

#### (1) 事業計画の重要性（MP実質化・計画実現性向上への貢献）

MP は、学園運営の方向性を示す概括的計画であり、AP はこの計画に沿った、部門・部署ごとの具体的行動計画です。これらの計画について、資金的裏付けを付し、当該年度における実施内容を明確化し、学内外に公表することが、その実質化・計画実現性の向上に寄与するものと思われま。事業計画の趣旨はそこに重点を置くこととなります。

#### (2) 事業計画の枠組み（第9次MP戦略領域の重点施策）

##### 1) 戦略Ⅰ（戦略的広報・募集活動の強化）

- ① 広報・募集活動の質的転換（大学：志願倍率九州 1 位の維持、偏差値向上施策等、大学院：入学時点から内部進学の魅力訴求等、短大：情報系短大イメージ定着施策、高校：志願者・入学者の安定的確保施策等）
- ② 入学試験制度改革（大学：文科省方針・新学習指導要領への対応等、短大：入学試験選抜方法の変更検討） など

##### 2) 戦略Ⅱ（教育の質向上）

- ① 学修者本位の教育の高度化（大学・大学院：全学 DP の早期策定、自己調整学習の促進と学修成果の可視化、主体的・自律的な学びに対応した学修支援の充実・高度化施策）
- ② 各部門の教育の独自性強化施策（大学：3 学部ならびに教養力育成センターの独自性進展等、大学院：学習成果の可視化等、短大：DX を活用した学修者本位の教育推進等、高校：スクールミッションの明確化等）
- ③ 教育研究支援組織の整備・再編、学生支援強化施策 など

##### 3) 戦略Ⅲ（研究の高度・特色化）

- ① 大学院高度化の施策
- ② 研究高度化の施策
- ③ 社会実装(実用化)促進の施策 など

##### 4) 戦略Ⅳ（キャリア教育・就職支援の強化）

- ① キャリア教育充実の施策
- ② 就職支援強化施策
- ③ 進学（学部→大学院、短大→大学編入、高校→大学・短大）実績向上施策
- ④ 全学連携の企業開拓施策 など

## 5) 戦略Ⅴ（グローバル化、地域連携・展開）

- ①グローバル化推進施策（海外協定校の開拓、留学生派遣・受入拡大、英語教育改善、留学生受入れ施設の拡充等）
- ②地域連携施策（地域と連携した正課授業・課外活動の拡大、組織の整備・再編） など

## 6) 戦略Ⅵ（財政・ガバナンスの安定・強化）

- ①財政基盤の安定（学納金収入の拡大、補助金収入の拡大、学費・研究費の合理的還元進展、人件費の合理的配分進展、MPに基づく資金配分の強化、教育・研究の活性化と財政健全化に貢献する施設・設備投資の実行）
- ②組織ガバナンス強化（経営管理システム実質化、強靱かつ柔軟な組織・ひと作り、働きがいのある環境作り）
- ③相互信頼の醸成（情報共有・合意形成、積極的な情報公表） など

## 7) 大型施設等の環境整備

- ①高校施設・設備計画の確実な実施（グラウンド整備（人工芝化）、外構・中庭・前庭の整備、既存設備改修等） など
- ②大学施設補完的整備の計画（クラブハウス、国際交流施設、大学院スペース等）

## b. 今後の財政運営・予算取扱の基本的考え方

### (1) 財政計画の重要性（MP・APを財政的に支持し、資金的裏付けとなる計画）

財政運営の基本的考え方は、「教育・研究活動への積極的資金投下と健全財政の両立」です。「積極的資金投下」と「健全財政」とは相反する関係でもあり、この両立に向けては、予算配分原資の拡大を継続的に志向する一方で、「資金投下対象の選択・重点的予算配分」も欠くことはできません。財政計画と予算取扱要領（基準）は、MP・APを財政的に支持し、その資金的裏付けとなる計画でなければなりません。

### (2) 重点的財政施策の枠組み（総合的財政安定化施策の展開）

財政計画に基づき、定常的な収支改善施策（増収策、費用節減・効率化施策等）を併行しつつ、次の10の施策を「総合的財政安定化施策」として実施します。

#### 1) 学納金収入の拡大

- ①学生・生徒の精緻な確保継続
- ②学生・生徒のドロップアウト抑制
- ③学納金の検討（R6年度改定等）

#### 2) 補助金収入の維持・拡大

- ①私立大学等改革総合支援事業4項目（短大1項目）の継続選定
- ②科学技術振興機構（JST）補助、学術研究振興資金（私学事業団）等、科学技術研究補助の拡大（補助関係取組みの補助政策との趣旨適合度を高め、当該取組みの実質化を進展させる）
- ③国公私競争的資金について、大型の教育改善・研究高度化取組を組成

### **3) その他補完的収入の拡大**

- ① 研究事業について、奨学寄付、共同研究、受託研究等外部研究資金の獲得拡大
- ② 奨学事業について、「奨学制度を利用した卒業生を対象とした寄付金募集事業」等を実施

### **4) 人件費安定化施策としての「人件費3原則」の検証**

### **5) 組織・委員会効率化・機能向上等の学校運営の効率化**

### **6) 教育・研究活動の積極化に報いる仕組みづくり**

- ① 研究活動について、研究報奨制度やPI人件費の報奨的運用制度を確立
- ② 教育活動等について、入学者確保、休退学者の抑制、進路の決定に関係する業務における業務負荷や貢献に報いる施策の検討

### **7) 予算配分計画の選択・集中・捨象の仕組みづくり**

- ① 第9次MP対応を主目的とする予算の新設（第8次MP対応予算の拡充）
- ② MP・APを中軸とした予算編成（教育力発揮、研究高度化、就職力強化、募集力強化等への重点配分と当該予算以外の捨象、代替予算措置の検討）の徹底
- ③ 費用対効果を最大化するためのPDCAの改善の実施
- ④ デジタル・ニューノーマル社会に適応に向け、基盤的教育研究設備（情報基盤センターPC、学籍管理システム、図書館システム等大学共通の大型設備等）の更新原資を計画的に配分

### **8) 城東高校教育環境の高度化**

前次財政計画の「高校施設・設備整備計画」に基づき、既存校舎の改築及び運動場人工芝化（総工費約5.5億円（R4年度完工））を実施

### **9) 併設短大、城東高校の財政安定化**

- ① 短大について、入学者安定確保と補助金積極申請（私大等改革総合支援事業1項目選定）による収入安定と、人件費と設備投資の支出抑制を継続
- ② 高校について、所定の入学者確保、補助金の増収による収入安定と、奨学費施策の維持による支出の抑制を継続

### **10) 学園全体の環境整備に関する長期投資計画（取替更新・大規模修繕）・資金計画の策定**

## 7. 計算書類

(1) 資金収支計算書<経年比較> . . . . .	7 8
(2) 資金収支計算書<当初予算対比> . . . . .	7 9
(3) 資金収支計算書<部門別> . . . . .	8 0
(4) 活動区分資金収支計算書<経年比較> . . . . .	8 1
(5) 事業活動収支計算書<経年比較> . . . . .	8 3
(6) 事業活動収支計算書<当初予算対比> . . . . .	8 4
(7) 事業活動収支計算書<部門別> . . . . .	8 5
(8) 貸借対照表 (令和4年3月31日現在) . . . . .	8 6
(9) 貸借対照表<経年比較> . . . . .	8 7

## (1)資金収支計算書 &lt;経年比較&gt;

(単位:千円)

収入の部	29年度	30年度	R1年度	R2年度 決算額(1)	R3年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,484,652	6,487,807	6,446,291	6,607,228	6,622,937	15,709
手数料収入	142,908	149,478	170,197	147,020	144,163	△ 2,857
寄付金収入	50,276	43,428	60,561	72,100	55,393	△ 16,706
補助金収入	1,433,602	1,498,335	1,440,987	1,659,455	1,621,022	△ 38,433
資産売却収入	500,000	100,000	30,000	1,000,000	500,000	△ 500,000
付随事業・収益事業収入	239,012	233,135	319,954	237,158	287,669	50,510
受取利息・配当金収入	126,715	135,247	138,431	137,908	139,022	1,114
雑収入	228,679	481,404	380,804	219,115	344,193	125,078
借入金等収入	0	1,000,000	0	0	0	0
前受金収入	2,121,201	2,275,933	2,429,434	2,196,850	2,047,796	△ 149,055
その他の収入	437,108	270,764	401,451	397,510	266,031	△ 131,478
資金収入調整勘定	△ 2,288,955	△ 2,489,828	△ 2,598,621	△ 2,619,528	△ 2,506,803	112,725
前年度繰越支払資金	2,081,195	2,163,692	3,434,982	2,120,940	1,397,525	△ 723,416
収入の部合計	11,556,392	12,349,395	12,654,470	12,175,756	10,918,948	△ 1,256,809

(単位:千円)

支出の部	29年度	30年度	R1年度	R2年度 決算額(1)	R3年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	4,828,732	5,206,023	5,048,313	4,789,736	5,040,151	250,415
教育研究経費支出	1,875,061	1,928,061	1,836,678	2,049,096	2,200,632	151,536
管理経費支出	731,916	658,291	621,816	611,090	532,473	△ 78,617
借入金等利息支出	0	0	3,036	2,480	1,860	△ 620
借入金等返済支出	0	0	200,000	200,000	200,000	0
施設関係支出	947,406	225,623	1,239,700	2,594,463	725,968	△ 1,868,495
設備関係支出	485,704	808,898	563,170	540,733	562,734	22,002
資産運用支出	555,096	100,000	1,000,000	0	500,000	500,000
その他の支出	222,155	253,336	306,278	317,597	346,881	29,284
(予備費)	0	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 253,369	△ 265,820	△ 285,462	△ 326,963	△ 509,179	△ 182,216
翌年度繰越支払資金	2,163,692	3,434,982	2,120,940	1,397,525	1,317,427	△ 80,098
支出の部合計	11,556,392	12,349,395	12,654,470	12,175,756	10,918,948	△ 1,256,809

## (2)資金収支計算書 &lt;当初予算対比&gt;

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	6,720,927	6,622,937	97,990
手数料収入	154,200	144,163	10,037
寄付金収入	42,000	55,393	△ 13,393
補助金収入	1,648,047	1,621,022	27,025
国庫補助金収入	1,048,520	980,189	68,331
地方公共団体補助金収入	599,527	640,825	△ 41,298
その他補助金収入	0	8	△ 8
資産売却収入	0	500,000	△ 500,000
付随事業・収益事業収入	275,210	287,669	△ 12,459
受取利息・配当金収入	136,405	139,022	△ 2,617
雑収入	280,576	344,193	△ 63,617
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,400,000	2,047,796	352,204
その他の収入	865,589	266,031	599,558
資金収入調整勘定	△ 2,583,716	△ 2,506,803	△ 76,913
前年度繰越支払資金	2,088,170	1,397,525	690,645
収入の部合計	12,027,408	10,918,948	1,108,460

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	5,016,143	5,040,151	△ 24,008
教育研究経費支出	2,152,897	2,200,632	△ 47,735
管理経費支出	702,405	532,473	169,932
借入金等利息支出	1,860	1,860	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	0
施設関係支出	839,150	725,968	113,182
設備関係支出	550,850	562,734	△ 11,884
資産運用支出	0	500,000	△ 500,000
その他の支出	240,077	346,881	△ 106,804
(予備費)	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 196,700	△ 509,179	312,479
翌年度繰越支払資金	2,470,726	1,317,427	1,153,299
支出の部合計	12,027,408	10,918,948	1,108,460



## (3)資金収支計算書 &lt;部門別&gt;

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金収入	0	5,226,927	350,482	1,045,528	6,622,937
手数料収入	0	107,701	5,884	30,579	144,163
寄付金収入	0	20,125	0	35,268	55,393
補助金収入	0	888,848	85,187	646,986	1,621,022
資産売却収入	0	371,500	30,000	98,500	500,000
付随事業・収益事業収入	0	270,727	7,277	9,665	287,669
受取利息・配当金収入	0	103,173	8,332	27,517	139,022
雑収入	208	280,939	406	62,641	344,193
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,047,796	—	—	—	2,047,796
その他の収入	266,031	—	—	—	266,031
資金収入調整勘定	△ 2,506,803	—	—	—	△ 2,506,803
前年度繰越支払資金	1,397,525	—	—	—	1,397,525
収入の部合計	1,204,756	7,269,939	487,568	1,956,684	10,918,948

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
人件費支出	84,172	3,548,416	243,766	1,163,797	5,040,151
教育研究経費支出	0	1,802,314	103,513	294,804	2,200,632
管理経費支出	84,605	352,331	24,542	70,995	532,473
借入金等利息支出	0	1,860	0	0	1,860
借入金等返済支出	0	200,000	0	0	200,000
施設関係支出	281	486,735	19,217	219,735	725,968
設備関係支出	0	421,455	2,167	139,113	562,734
資産運用支出	500,000	—	—	—	500,000
その他の支出	346,881	—	—	—	346,881
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 509,179	—	—	—	△ 509,179
翌年度繰越支払資金	1,317,427	—	—	—	1,317,427
支出の部合計	1,824,187	6,813,110	393,206	1,888,445	10,918,948

## (4)活動区分資金収支計算書 &lt;経年比較&gt;

(単位:千円)

科目		29年度	30年度	R1年度	R2年度 決算額(1)	R3年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
教育活動による資金収支	収入						
	学納金収入	6,484,652	6,487,807	6,446,291	6,607,228	6,622,937	15,709
	手数料収入	142,908	149,478	170,197	147,020	144,163	△ 2,857
	特別寄付金収入	50,246	43,398	48,531	69,070	48,564	△ 20,506
	一般寄付金収入	30	30	30	3,030	30	△ 3,000
	経常費等補助金収入	1,425,183	1,462,334	1,404,716	1,600,933	1,566,655	△ 34,278
	国庫補助金収入	787,419	813,382	767,291	1,000,801	930,615	△ 70,186
	地方公共団体補助金収入	637,118	648,892	637,416	600,111	636,033	35,922
	その他補助金収入	646	59	9	21	8	△ 14
	付随事業収入	239,012	233,135	319,954	237,158	287,669	50,510
	雑収入	228,679	481,404	380,804	219,115	344,193	125,078
	教育活動資金収入計(A)	8,570,710	8,857,586	8,770,523	8,883,553	9,014,211	130,658
	支出						
	人件費支出	4,828,732	5,206,023	5,048,313	4,789,736	5,040,151	250,415
教育研究経費支出	1,875,061	1,928,061	1,836,678	2,049,096	2,200,632	151,536	
管理経費支出	731,916	658,291	621,816	611,090	532,473	△ 78,617	
教育活動資金支出計(B)	7,435,708	7,792,376	7,506,807	7,449,922	7,773,256	323,334	
差引(A)-(B)	1,135,002	1,065,210	1,263,716	1,433,631	1,240,955	△ 192,677	
調整勘定等	50,497	△ 7,430	166,667	△ 13,319	△ 278,093	△ 264,774	
教育活動資金収支差額(C)	1,185,499	1,057,780	1,430,384	1,420,312	962,862	△ 457,450	
施設整備等活動による資金収支	収入						
	施設設備寄付金収入	0	0	12,000	0	6,800	6,800
	施設設備補助金収入	8,419	36,001	36,271	58,522	54,366	△ 4,156
	施設拡充引当特定資産取崩収入	200,000	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計(D)	208,419	36,001	48,271	58,522	61,166	2,644
	支出						
	施設関係支出	947,406	225,623	1,239,700	2,594,463	725,968	△ 1,868,495
	設備関係支出	485,704	808,898	563,170	540,733	562,734	22,002
	教育設備引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	500,000	500,000
	施設整備等活動資金支出計(E)	1,433,110	1,034,521	1,802,871	3,135,196	1,788,702	△ 1,346,493
	差引(D)-(E)	△ 1,224,691	△ 998,520	△ 1,754,600	△ 3,076,674	△ 1,727,537	1,349,137
調整勘定等	21,069	△ 37,627	56,027	△ 47,315	195,354	242,669	
施設整備等活動資金収支差額(F)	△ 1,203,622	△ 1,036,147	△ 1,698,572	△ 3,123,989	△ 1,532,182	1,591,806	
小計(C)+(F)=(G)	△ 18,123	21,634	△ 268,189	△ 1,703,676	△ 569,320	1,134,356	
その他の活動による資金収支	収入						
	借入金等収入	0	1,000,000	0	0	0	0
	有価証券売却収入	500,000	100,000	30,000	1,000,000	500,000	△ 500,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	100,000	0	0	0	0
	預り金収入	11,989	0	0	25,918	45,949	20,031
	仮受金収入	15,053	0	7,990	11,859	0	△ 11,859
	保証金回収・仮払金収入・預託金	12,513	404	2,316	13,340	150	△ 13,190
	修学旅行預け金受入収入	0	27,171	22,519	23,704	29,838	6,135
	小計	539,555	1,227,574	62,824	1,074,821	575,937	△ 498,884
	受取利息・配当金収入	126,715	135,247	138,431	137,908	139,022	1,114
	その他の活動資金収入計(H)	666,270	1,362,822	201,255	1,212,729	714,960	△ 497,769
	支出						
	借入金等返済支出	0	0	200,000	200,000	200,000	0
	有価証券購入支出	555,096	100,000	1,000,000	0	0	0
	保証金・預託金・立替金支出	404	0	45	150	25	△ 125
	預り金支出	0	1,919	20,323	0	0	0
	仮受金支出	0	901	0	0	2,432	2,432
仮払金支出	0	10,345	0	0	1,528	1,528	
修学旅行預け金支払支出	10,151	0	23,704	29,838	19,892	△ 9,946	
小計	565,650	113,165	1,244,071	229,988	223,877	△ 6,111	
借入金等利息支出	0	0	3,036	2,480	1,860	△ 620	
その他の活動資金支出計(I)	565,650	113,165	1,247,108	232,468	225,737	△ 6,731	
差引(H)-(I)	100,620	1,249,657	△ 1,045,853	980,261	489,223	△ 491,038	
調整勘定等	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(J)	100,620	1,249,657	△ 1,045,853	980,261	489,223	△ 491,038	
支払資金の増減額(G)+(J)	82,497	1,271,291	△ 1,314,042	△ 723,416	△ 80,098	643,318	
前年度繰越支払資金	2,081,195	2,163,692	3,434,982	2,120,940	1,397,525	△ 723,416	
翌年度繰越支払資金	2,163,692	3,434,982	2,120,940	1,397,525	1,317,427	△ 80,098	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	29年度	30年度	R1年度	R2年度 決算額(1)	R3年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
資金収支計算書 決算額	前受金収入	2,121,201	2,275,933	2,429,434	2,196,850	2,047,796	△ 149,055
	前期末未収入金収入	197,552	143,190	368,627	322,689	190,094	△ 132,595
	期末未収入金	△ 143,546	△ 368,627	△ 322,689	△ 190,094	△ 309,953	△ 119,859
	前期末前受金	△ 2,145,409	△ 2,121,201	△ 2,275,933	△ 2,429,434	△ 2,196,850	232,583
	収入計	29,798	△ 70,706	199,440	△ 99,988	△ 268,913	△ 168,925
	前期末未払金支払支出	180,172	220,490	232,344	249,471	300,080	50,608
	前払金支払支出	31,428	19,681	29,863	38,137	22,924	△ 15,213
	期末未払金	△ 221,122	△ 225,644	△ 263,729	△ 297,100	△ 483,127	△ 186,027
	前期末前払金	△ 32,247	△ 40,176	△ 21,733	△ 29,863	△ 26,052	3,811
	支出計	△ 41,768	△ 25,649	△ 23,255	△ 39,354	△ 186,175	△ 146,820
	収入計－支出計	71,567	△ 45,057	222,695	△ 60,634	△ 82,739	△ 22,105
教育活動による 資金収支	前受金収入	2,121,201	2,275,933	2,429,434	2,196,850	2,047,796	△ 149,055
	前期末未収入金収入	161,877	138,990	335,182	288,974	135,923	△ 153,051
	期末未収入金	△ 139,346	△ 335,182	△ 288,974	△ 135,923	△ 259,029	△ 123,106
	前期末前受金	△ 2,145,409	△ 2,121,201	△ 2,275,933	△ 2,429,434	△ 2,196,850	232,583
	収入計	△ 1,677	△ 41,461	199,710	△ 79,532	△ 272,160	△ 192,628
	前期末未払金支払支出	131,020	182,376	195,912	170,999	245,487	74,488
	前払金支払支出	31,428	19,681	29,863	38,137	22,924	△ 15,213
	期末未払金	△ 182,376	△ 195,912	△ 170,999	△ 245,487	△ 236,426	9,060
	前期末前払金	△ 32,247	△ 40,176	△ 21,733	△ 29,863	△ 26,052	3,811
	支出計	△ 52,174	△ 34,031	33,043	△ 66,213	5,932	72,146
	収入計－支出計	50,497	△ 7,430	166,667	△ 13,319	△ 278,093	△ 264,774
施設整備等活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	35,675	4,200	33,445	33,715	54,171	20,456
	期末未収入金	△ 4,200	△ 33,445	△ 33,715	△ 54,171	△ 50,924	3,247
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	31,475	△ 29,245	△ 270	△ 20,456	3,247	23,703
	前期末未払金支払支出	49,152	38,115	36,433	78,473	54,593	△ 23,880
	前払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	期末未払金	△ 38,746	△ 29,733	△ 92,730	△ 51,614	△ 246,700	△ 195,087
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	10,406	8,382	△ 56,297	26,859	△ 192,107	△ 218,966
	収入計－支出計	21,069	△ 37,627	56,027	△ 47,315	195,354	242,669
その他の活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0	0	0
	期末未収入金	0	0	0	0	0	0
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	0	0	0
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	期末未払金	0	0	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0	0	0
	収入計－支出計	0	0	0	0	0	0

## (5)事業活動収支計算書 &lt;経年比較&gt;

(単位:千円)

教育活動収支	29年度	30年度	R1年度	R2年度 決算額(1)	R3年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,484,652	6,487,807	6,446,291	6,607,228	6,622,937	15,709
手数料	142,908	149,478	170,197	147,020	144,163	△ 2,857
寄付金	50,276	43,428	48,611	72,100	48,594	△ 23,506
経常費等補助金	1,425,183	1,462,334	1,404,716	1,600,933	1,566,655	△ 34,278
付随事業収入	239,012	233,135	319,954	237,158	287,669	50,510
雑収入	228,679	388,581	309,216	176,964	297,955	120,991
<b>教育活動収入計(A)</b>	<b>8,570,710</b>	<b>8,764,763</b>	<b>8,698,984</b>	<b>8,841,402</b>	<b>8,967,973</b>	<b>126,571</b>
人件費	4,866,375	5,050,452	4,949,780	4,735,642	5,015,365	279,723
教育研究経費	2,883,965	2,984,579	2,939,072	3,116,020	3,388,164	272,144
管理経費	799,084	732,356	699,954	672,186	595,186	△ 77,000
徴収不能額等	356	0	0	0	0	0
<b>教育活動支出計(B)</b>	<b>8,549,780</b>	<b>8,767,387</b>	<b>8,588,806</b>	<b>8,523,848</b>	<b>8,998,715</b>	<b>474,867</b>
<b>教育活動収支差額(A)-(B)=(C)</b>	<b>20,930</b>	<b>△ 2,625</b>	<b>110,178</b>	<b>317,554</b>	<b>△ 30,743</b>	<b>△ 348,296</b>

(単位:千円)

教育活動外収支	29年度	30年度	R1年度	R2年度 決算額(1)	R3年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
受取利息・配当金	122,214	130,299	133,482	132,959	134,073	1,114
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
<b>教育活動外収入計(D)</b>	<b>122,214</b>	<b>130,299</b>	<b>133,482</b>	<b>132,959</b>	<b>134,073</b>	<b>1,114</b>
借入金等利息	0	0	3,036	2,480	1,860	△ 620
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
<b>教育活動外支出計(E)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,036</b>	<b>2,480</b>	<b>1,860</b>	<b>△ 620</b>
<b>教育活動外収支差額(D)-(E)=(F)</b>	<b>122,214</b>	<b>130,299</b>	<b>130,446</b>	<b>130,479</b>	<b>132,213</b>	<b>1,734</b>
<b>経常収支差額(C)+(F)</b>	<b>143,144</b>	<b>127,674</b>	<b>240,624</b>	<b>448,033</b>	<b>101,471</b>	<b>△ 346,562</b>

(単位:千円)

特別収支	29年度	30年度	R1年度	R2年度 決算額(1)	R3年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
その他の特別収入	38,445	74,469	76,755	101,428	112,358	10,930
<b>特別収入計(G)</b>	<b>38,445</b>	<b>74,469</b>	<b>76,755</b>	<b>101,428</b>	<b>112,358</b>	<b>10,930</b>
資産処分差額	44,045	1,212	12,090	151,617	7,242	△ 144,375
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
<b>特別支出計(H)</b>	<b>44,045</b>	<b>1,212</b>	<b>12,090</b>	<b>151,617</b>	<b>7,242</b>	<b>△ 144,375</b>
<b>特別収支差額(G)-(H)=(I)</b>	<b>△ 5,600</b>	<b>73,256</b>	<b>64,664</b>	<b>△ 50,189</b>	<b>105,117</b>	<b>155,306</b>

(予備費)	0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	137,544	200,930	305,288	397,844	206,587	△ 191,257
基本金組入額合計	△ 1,163,107	△ 957,118	△ 1,390,426	△ 2,400,648	△ 872,450	1,528,197
当年度収支差額	△ 1,025,564	△ 756,188	△ 1,085,138	△ 2,002,804	△ 665,863	1,336,941
前年度繰越収支差額	△ 7,656,915	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 2,001,618
基本金取崩額	4,328	0	134	1,186	1,856	670
翌年度繰越収支差額	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 664,007

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,731,369	8,969,530	8,909,221	9,075,789	9,214,404	138,615
事業活動支出計	8,593,825	8,768,600	8,603,932	8,677,945	9,007,817	329,872

## (6)事業活動収支計算書 &lt;当初予算対比&gt;

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	6,720,927	6,622,937	97,990
手数料	154,200	144,163	10,037
寄付金	42,000	48,594	△ 6,594
経常費等補助金	1,591,547	1,566,655	24,892
国庫補助金収入	994,520	930,615	63,905
地方公共団体補助金収入	597,027	636,033	△ 39,006
その他補助金収入	0	8	△ 8
付随事業収入	275,210	287,669	△ 12,459
雑収入	257,506	297,955	△ 40,449
<b>教育活動収入計 (A)</b>	<b>9,041,390</b>	<b>8,967,973</b>	<b>73,417</b>
人件費	4,959,150	5,015,365	△ 56,215
教育研究経費	3,332,339	3,388,164	△ 55,825
管理経費	764,108	595,186	168,922
徴収不能額等	200	0	200
<b>教育活動支出計 (B)</b>	<b>9,055,797</b>	<b>8,998,715</b>	<b>57,082</b>
<b>教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)</b>	<b>△ 14,407</b>	<b>△ 30,743</b>	<b>16,336</b>

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	131,456	134,073	△ 2,617
その他の教育活動外収入	0	0	0
<b>教育活動外収入計 (D)</b>	<b>131,456</b>	<b>134,073</b>	<b>△ 2,617</b>
借入金等利息	1,860	1,860	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
<b>教育活動外支出計 (E)</b>	<b>1,860</b>	<b>1,860</b>	<b>0</b>
<b>教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)</b>	<b>129,596</b>	<b>132,213</b>	<b>△ 2,617</b>
<b>経常収支差額 (C)+(F)</b>	<b>115,189</b>	<b>101,471</b>	<b>13,718</b>

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	88,700	112,358	△ 23,658
<b>特別収入計 (G)</b>	<b>88,700</b>	<b>112,358</b>	<b>△ 23,658</b>
資産処分差額	800	7,242	△ 6,442
その他の特別支出	0	0	0
<b>特別支出計 (H)</b>	<b>800</b>	<b>7,242</b>	<b>△ 6,442</b>
<b>特別収支差額 (G)-(H)=(I)</b>	<b>87,900</b>	<b>105,117</b>	<b>△ 17,217</b>

(予備費)	50,000	0	50,000
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>153,089</b>	<b>206,587</b>	<b>△ 53,498</b>
基本金組入額合計	△ 1,203,974	△ 872,450	△ 331,524
当年度収支差額	△ 1,050,885	△ 665,863	△ 385,022
前年度繰越収支差額	△ 12,425,104	△ 12,520,960	95,856
基本金取崩額	2,128	1,856	272
翌年度繰越収支差額	△ 13,473,861	△ 13,184,967	△ 288,894

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	9,261,546	9,214,404	47,142
事業活動支出計	9,108,457	9,007,817	100,640

## (7)事業活動収支計算書 &lt;部門別&gt;

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	5,226,927	350,482	1,045,528	6,622,937
手数料	0	107,701	5,884	30,579	144,163
寄付金	0	20,125	0	28,469	48,594
経常費等補助金	0	845,779	85,187	635,689	1,566,655
付随事業収入	0	270,727	7,277	9,665	287,669
雑収入	208	280,939	406	16,403	297,955
教育活動収入計 (A)	208	6,752,197	449,236	1,766,332	8,967,973
人件費	85,592	3,550,231	243,983	1,135,558	5,015,365
教育研究経費	0	2,728,547	132,901	526,716	3,388,164
管理経費	89,459	390,842	33,229	81,657	595,186
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	175,051	6,669,620	410,113	1,743,932	8,998,715
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 174,844	82,577	39,123	22,400	△ 30,743

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
受取利息・配当金	0	99,496	8,035	26,542	134,073
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	99,496	8,035	26,542	134,073
借入金等利息	0	1,860	0	0	1,860
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	1,860	0	0	1,860
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	97,636	8,035	26,542	132,213
経常収支差額 (C)+(F)	△ 174,844	180,214	47,158	48,943	101,471

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	88,005	222	24,131	112,358
特別収入計 (G)	0	88,005	222	24,131	112,358
資産処分差額	0	1,251	5	5,985	7,242
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	0	1,251	5	5,985	7,242
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	0	86,754	217	18,146	105,117

(予備費)	0	—	—	—	0
基本金組入前当年度収支差額*1	△ 174,844	266,967	47,375	67,089	206,587
基本金組入額合計	0	△ 601,744	△ 18,045	△ 252,661	△ 872,450
当年度収支差額	△ 174,844	△ 334,777	29,330	△ 185,572	△ 665,863
前年度繰越収支差額	△ 12,520,960	—	—	—	△ 12,520,960
基本金取崩額	1,856	—	—	—	1,856
翌年度繰越収支差額	△ 12,693,948	△ 334,777	29,330	△ 185,572	△ 13,184,967

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	208	6,939,698	457,493	1,817,006	9,214,404
事業活動支出計	175,051	6,672,731	410,118	1,749,917	9,007,817

\*1 法人本部の収支差額を各設置校へ応分(事業活動収入比)に割振れば、大学135,283千円、短大38,694千円、高校32,610千円となる。

## (8)貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	34,998,892	34,924,931	73,961
有形固定資産	26,386,263	26,301,150	85,113
土地	3,553,916	3,553,916	0
建物	16,538,779	16,804,328	△ 265,549
構築物	1,758,190	1,479,774	278,416
教育研究用機器備品	3,091,048	3,075,388	15,660
管理用機器備品	195,598	156,930	38,668
図書	1,214,806	1,198,781	16,026
車両	26,797	32,033	△ 5,236
建設仮勘定	7,128	0	7,128
特定資産	6,100,000	6,100,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
施設拡充引当特定資産	2,600,000	2,600,000	0
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	2,512,629	2,523,781	△ 11,152
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	4,278	4,859	△ 582
預託金	24,944	25,069	△ 125
ソフトウェア	10,617	12,740	△ 2,123
長期前払金	8,713	12,085	△ 3,373
有価証券	2,439,116	2,444,065	△ 4,949
流動資産	1,676,025	1,644,436	31,588
現金預金	1,317,427	1,397,525	△ 80,098
未収入金	309,953	190,094	119,859
修学旅行預け金	19,892	29,838	△ 9,946
前払金	26,297	26,052	245
仮払金	2,456	928	1,528
資産の部合計	36,674,916	36,569,367	105,549

## ◆正味財産(資産－負債)

2年度	
資産	36,569,367 ①
負債	5,019,648 ②
①－②	31,549,719 ③
3年度	
資産	36,674,916 ④
負債	4,918,610 ⑤
④－⑤	31,756,306 ⑥

## 正味財産の増加

⑥－③ 206,587

## ◆純資産構成比率 全国度数分布

<純資産/(総負債\*1+純資産),  
高い値が良い>

87.5%

本法人より 高い 230法人  
同じ 45法人  
低い 285法人\*1 私学事業団からの借入額(4億円)は、  
総負債から除外している。

(単位:千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,800,131	1,975,628	△ 175,497
長期借入金	200,000	400,000	△ 200,000
長期未払金	20,945	17,894	3,051
退職給与引当金	1,579,186	1,557,734	21,452
流動負債	3,118,480	3,044,020	74,459
短期借入金	200,000	200,000	0
未払金	480,076	300,080	179,996
前受金	2,047,796	2,196,850	△ 149,055
預り金	330,433	284,484	45,949
仮受金	60,175	62,607	△ 2,432
負債の部合計	4,918,610	5,019,648	△ 101,038
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	44,941,273	44,070,679	870,594
第1号基本金	42,837,273	41,966,679	870,594
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	604,000	604,000	0
繰越収支差額	△ 13,184,967	△ 12,520,960	△ 664,007
翌年度繰越収支差額	△ 13,184,967	△ 12,520,960	△ 664,007
純資産の部合計	31,756,306	31,549,719	206,587
負債及び純資産の部合計	36,674,916	36,569,367	105,549

## ◆内部留保資産比率 全国度数分布

<(運用資産－総負債)/総資産,  
高い値が良い>

16.0%

本法人より 高い 278法人  
同じ 51法人  
低い 231法人

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 16,664,093千円 2. 徴収不能引当金 なし

## (9)貸借対照表 &lt;経年比較&gt;

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
固定資産	32,583,451	32,417,643	34,021,521	34,924,931	34,998,892
有形固定資産	23,812,529	23,758,493	24,399,981	26,301,150	26,386,263
土地	3,487,651	3,487,651	3,552,751	3,553,916	3,553,916
建物	14,971,219	14,490,210	14,016,618	16,804,328	16,538,779
構築物	1,429,987	1,362,875	1,303,669	1,479,774	1,758,190
教育研究用機器備品	2,580,656	2,970,397	3,026,016	3,075,388	3,091,048
管理用機器備品	147,042	163,825	162,400	156,930	195,598
図書	1,151,935	1,169,893	1,184,187	1,198,781	1,214,806
車両	44,039	30,461	44,054	32,033	26,797
建設仮勘定	0	83,180	1,110,285	0	7,128
特定資産	6,230,000	6,130,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
施設拡充引当特定資産	2,630,000	2,630,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
その他の固定資産	2,540,922	2,529,150	3,521,541	2,523,781	2,512,629
借地権	19,805	19,805	19,805	19,805	19,805
電話加入権	5,157	5,157	5,157	5,157	5,157
施設利用権	8,671	6,022	5,441	4,859	4,278
預託金	24,874	24,874	24,919	25,069	24,944
保証金	2,341	2,341	2,341	0	0
ソフトウェア	19,111	16,987	14,864	12,740	10,617
長期前払金	2,052	0	0	12,085	8,713
有価証券	2,458,911	2,453,962	3,449,013	2,444,065	2,439,116
流動資産	2,401,048	3,862,103	2,509,122	1,644,436	1,676,025
現金預金	2,163,692	3,434,982	2,120,940	1,397,525	1,317,427
未収入金	143,190	368,627	322,689	190,094	309,953
修学旅行預け金	49,689	22,519	23,704	29,838	19,892
前払金	40,176	21,733	29,863	26,052	26,297
仮払金	3,897	14,242	11,927	928	2,456
立替金	404	0	0	0	0
資産の部合計	34,984,499	36,279,746	36,530,643	36,569,367	36,674,916

(単位:千円)

負 債 の 部					
科 目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
固定負債	1,672,685	2,403,236	2,190,550	1,975,628	1,800,131
長期借入金	0	800,000	600,000	400,000	200,000
長期未払金	16,035	9,335	20,874	17,894	20,945
退職給与引当金	1,656,650	1,593,901	1,569,676	1,557,734	1,579,186
流動負債	2,666,158	3,029,924	3,188,218	3,044,020	3,118,480
短期借入金	0	200,000	200,000	200,000	200,000
未払金	220,490	232,344	249,471	300,080	480,076
前受金	2,121,201	2,275,933	2,429,434	2,196,850	2,047,796
預り金	280,807	278,888	258,566	284,484	330,433
仮受金	43,660	42,758	50,748	62,607	60,175
負債の部合計	4,338,843	5,433,160	5,378,768	5,019,648	4,918,610

純 資 産 の 部					
科 目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
基本金	39,323,807	40,280,925	41,671,217	44,070,679	44,941,273
第1号基本金	37,319,807	38,176,925	39,567,217	41,966,679	42,837,273
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
第4号基本金	504,000	604,000	604,000	604,000	604,000
繰越収支差額	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 13,184,967
翌年度繰越収支差額	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 13,184,967
純資産の部合計	30,645,656	30,846,586	31,151,875	31,549,719	31,756,306
負債及び純資産の部合計	34,984,499	36,279,746	36,530,643	36,569,367	36,674,916